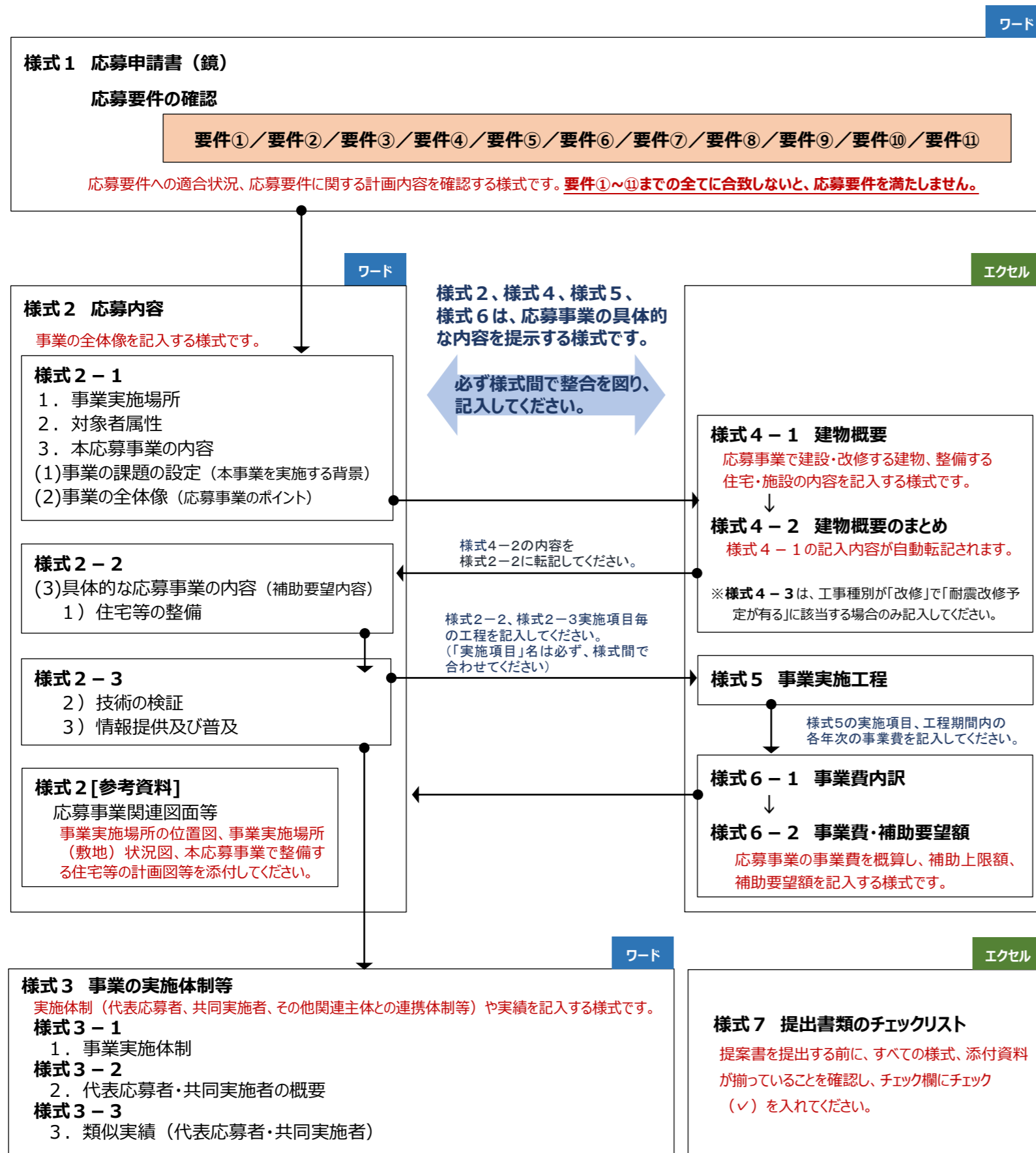


【支援付き住宅型】 応募申請書 記入要領

応募申請書の様式は、次の手順に従い、記入してください。

●→ : 記入手順



＜提出書類＞ すべて電子データのみ受け付けます

- 各様式のエクセル・ワードデータ、PDFデータ：一式
- その他必要となる書類
 *見積根拠資料
 *法人・団体等である提案者は、どのような組織であるかを明らかにする資料 (定款・設立恣意書等) を添付してください。
- 提出書類のチェックリスト (様式7)

様式はすべてA4版出力を想定し設定していますが、パソコン環境等によってはA4出力できない場合があり、ご自身で印刷設定していただくことがあります。予めご了承ください。

様式1の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式1)
【支援付き住宅型】
令和6年 月 日

公募期間内の日付を記入してください。

国土交通大臣 殿

令和6年度 住まい環境整備モデル事業
(人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業)

応募申請書 <支援付き住宅型>

応募事業の名称 *40文字以内で記入	
-----------------------	--

事業目的や応募内容をイメージしやすい名称を40文字以内で記入してください。
40文字を超えた場合、申請書の提出し直しを求められる場合がありますのでご注意ください。

*40文字を超えた場合、提案申請書の提出し直しを求められる場合があります。

(代表応募者)	応募団体名	
	代表者氏名	
(共同実施者)	実施団体名	
	代表者氏名	
(共同実施者)	実施団体名	
	代表者氏名	

代表提案者、共同提案者の団体名、役職、氏名は様式3-2と揃えてください。
※建築士やコンサルタント等、委託契約等により事業に参加する関係者は、共同提案者となる必要はありません(委託契約等の内容によっては、共同提案者から外していただく場合があります)。
※設計・施工者(予定含)については、様式3-2にご記入ください。

共同実施者が3団体以上の場合は、欄を増やしてください。

様式1①の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式1-応募要件確認①)
【支援付き住宅型】

応募要件の確認

要件①	空き家の改修等による住まいの提供と、見守りや自立支援を併せて実施するものであること ※介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守りや自立支援のみを実施する場合等は除きます。	要件を満たす場合は●を入れる
		●

応募要件を満たしていることを確認し、項目にチェック(●)を入れてください。

*要件①～⑪までの全てに●が入らないと要件を満たせません。

*応募要領「2.1 応募の対象となる事業」を参照

要件①を満たす場合、次の内容を記入してください。

(1) 入居の対象者属性等 *要件③との整合に留意してください。

本事業で整備した住まいで、どのような生活困窮状態の対象者の入居を重視しているかを記入してください。

(2) 入居者の募集方法の工夫

上記(1)の対象者の入居を促すための募集方法等の工夫について記入してください。

● 予定している内容を具体的にできる限り詳しく記入してください。

(3) 入居者(利用者)の費用負担(現時点の想定)

本提案事業で整備する住宅・施設に入居・利用する際に必要な費用の内訳を記載してください。

①住宅・居室にかかる費用

		上限額		下限額		費用単位
①入居前に支払う費用 (前支払金、敷金等)		50	千円	0	千円	一括・分割
②入居後に支払う費用	家賃・利用料	35	千円	30	千円	月額・日額
	共益費	2	千円		千円	月額・日額
	水光熱費		千円		千円	月額・日額

● 費用の単位は千円で記入してください。

②提供するサービスにかかる費用(住宅・施設に付随しているサービス。入居者が任意で選択しているサービスは含まない。)

	支援内容	上限額		下限額		費用単位	提供主体
食費		0.5	千円		千円	月額・日額・1回	○○○○
提供するサービス	① ○○○	△△	千円	△△	千円	月額・日額・1回	○○○○
	②		千円		千円	月額・日額・1回	
	③		千円		千円	月額・日額・1回	

* 上限額・下限額の設定がない場合は、上限にまとめて記入。該当する費用がない場合は、「0」を記入。費用単位は、該当に○をつけてください。

(4) 見守りと自立支援の内容

本提案で住まいの提供と併せて、実施する内容について、該当するものに●を記入し、取組内容を記入してください。

●	見守り
	自立支援

下表の「具体的な内容（自立支援）」に取組内容を記入してください。

下表の「具体的な内容（見守り）」に取組内容を記入してください。

該当する取組内容（●をつけた取組）について、該当する様式を記入してください。
見守り、自立支援の両方が該当する場合は、それぞれの様式を記入してください。

●具体的な内容（見守り）

サービス内容	○○○○○○	
提供対象・人数	入居者の内、 [全員・ 一部]	左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記入してください
	提供人数 △△ 名	○○○○
	住宅周辺地域への提供 [あり ・なし]	左記で「あり」を選択した場合、対象の地域を記入してください ○○○○
具体的な提供方法	* 住戸への戸別訪問、対面で見守り提供等、具体的な見守りの仕方を記載してください。	
提供頻度		
提供体制	提供する主体	
	人員体制	
	提供に必要なスキル・資格	
	連携する外部主体	
	提供に係る原資	
見守りを通じて問題を発見した場合の対応内容		

● 予定している内容を具体的にできる限り詳しく記入してください。

* 実施する見守り・自立支援について、複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。
* 介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守り・自立支援のみを実施する場合等を除きます。

●具体的な内容（自立支援）

サービス内容		
サービスの目的		
提供対象・人数	入居者の内、 [全員・一部]	左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください
	提供人数 名	
	住宅周辺地域への提供 [あり・なし]	左記で「あり」を選択した場合、対象の地域を記入してください
具体的な提供方法		
提供頻度		
提供体制	提供する主体	
	人員体制	
	提供に必要なスキル・資格	
	連携する外部主体	
	提供に係る原資	
利用者にあったサービスの質を確保するための工夫		

* 実施する見守り・自立支援について。複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

* 介護保険給付、医療保険給付及び特別障害給付の対象となる見守り・自立支援のみを実施する場合等を除きます。

-----フォントサイズは10ポイント以上。ここより上に記入(改ページ無効)-----

様式1②の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ず A4 縦 1 枚に収めてください。**

(様式1 - 応募要件確認②)
【支援付き住宅型】

要件②	事業主体（代表応募者）が次のいずれかの体制であること	1) 居住支援協議会が実施するもの	<input type="checkbox"/>
		2) 居住支援法人、社会福祉協議会、社会福祉法人、特定非営利活動法人または労働者協同組合（ワーカーズコープ）等が、居住支援協議会または地方公共団体と連携して実施するもの	<input checked="" type="checkbox"/>

要件②に対して本応募が該当するどちらかにチェック（●）を入れてください。

* **要件①～⑪までの全てに●が入らないと要件を満たせません。**

* 応募要領「2.1 応募の対象となる事業」を参照

2) に該当する場合、次の内容を記入してください。

●連携して実施する団体について

本事業を連携して実施する居住支援協議会または地方公共団体について、記入してください。

連携して実施する団体 ※該当するものに●を入れてください	団体名
<input checked="" type="checkbox"/> 居住支援協議会	〇〇〇〇居住支援協議会
<input type="checkbox"/> 地方公共団体	

2) に該当する場合、連携して実施する団体に関する内容について記入してください。

上記の団体の担当者について、記入してください。

団体の担当者				
所属・役職名	氏名		連絡先	
〇〇社会福祉協議会・理事	フリガナ	〇〇〇〇	電話番号	〇〇〇〇
		〇〇〇〇	メールアドレス	〇〇〇〇

事務局から連携する団体の担当者に、連携の実施体制や状況について電話でヒアリングしますので、予めご了承ください。

(ヒアリングは、連携実施する体制であることが確認できる書類の有無に関係なく、行います。)

* 応募要領「3.1.1 要件適合確認」を参照

事業主体と居住支援協議会または地方公共団体の連携内容について、当てはまるものに●を記入してください。

(原則、全ての内容を満たす必要があります)

<input checked="" type="checkbox"/>	事業主体は、連携する居住支援協議会又は地方公共団体に、本事業の内容について予め説明して、本事業の理解と必要性を認識してもらえる関係にある。
<input checked="" type="checkbox"/>	本事業が運営・開設した後も、事業主体は連携する居住支援協議会または地方公共団体と本事業の進捗状況の情報を共有し、必要に応じて居住支援協議会または地方公共団体から助言やアドバイスをもらえる関係にある。
<input checked="" type="checkbox"/>	連携する居住支援協議会または地方公共団体は、評価事務局が問い合わせ連絡した際、本事業の進捗状況等について、情報共有してもらえる関係にある。

●連携して実施する体制の確認

上記の団体と連携して実施する体制であること確認できる書類(上記団体からの推薦状等)が添付されている場合、

●を入れ、書類内容を記入してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	連携して実施する体制であることが確認できる書類を添付している
書類内容	居住支援協議会からの推薦状 (本応募事業を居住支援協議会が連携して実施している旨を記載)

連携して実施する体制であることを確認できる書類の書式は任意です。
(ただし、連携して実施する居住支援協議会または地方公共団体が作成した書類に限ります)

なお、上記の団体と連携して実施する体制であることを確認するため、事務局から上記の団体の担当者に連絡させていただきますので、予めご了承ください。

様式1③の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦2枚に収めてください。

(様式1 - 応募要件確認③)
【支援付き住宅型】

要件③	応募の対象となる事業が右記の1以上の要件に該当すること	1) 多様な属性の住宅確保要配慮者に住まいを提供するもの	<input checked="" type="checkbox"/>
		2) 入居者の相互交流により社会的孤立を解消する仕組みを有するもの	<input checked="" type="checkbox"/>
		3) 入居者と地域住民間の交流を行うもの	<input checked="" type="checkbox"/>
		4) 入居者の社会参加促進を支援するもの	<input checked="" type="checkbox"/>
		5) IoT 技術等を用いた入居者の安否確認を実施するもの	<input type="checkbox"/>
		該当するものに丸(●)を入れてください	

要件③に対して本応募が該当するものにチェック(●)を入れてください。
* 要件③は1以上に●が入らないと要件を満たせません。
* **要件①～⑩までの全てに●が入らないと要件を満たせません。**
* 応募要領「2.1 応募の対象となる事業」を参照

チェック(●)を入れた内容について、それぞれの様式を記入してください。

入居対象者の属性について、最も重視する対象者:●、重視する対象者:○を入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/> 高齢者	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 左記以外の対象者	<「左記以外の対象者」を自由記入>
<input type="checkbox"/> 障害者			外国人

該当対象者に丸(●または○)を入れてください。
「最も重視する対象者 = ● (一つ)」
「重視する対象者 = ○ (複数可)」
「左記以外の対象者」に丸した場合、具体的な対象者属性を記入してください。

1) に該当する場合、次の内容を記入してください。

多様な属性による入居者同士のコミュニティ育成やトラブル防止のため、配慮する内容について記入してください。

● 予定している内容を具体的にできる限り詳しく記入してください。

2) に該当する場合、次の内容を記入してください。

仕組みの具体的な内容		
対象とする入居者・人数	入居者の内、	左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください
	[全員・一部]	
交流のための方法・頻度		
運営体制	運営する主体	
	運営に必要なスキル・資格	
	連携する外部主体	
	運営原資	
相互交流の促進、社会的孤立を解消のための工夫点 (過去の実績を踏まえ)		
本取組みのための参考にしている先行事例		

* 取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

要件③で2) に●をつけた場合は、取り組み内容について、具体的に詳しく記入してください。

3) に該当する場合、次の内容を記入してください。

交流活動の具体的な内容		
対象とする入居者・人数	入居者の内、	左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください
	[全員 ・ 一部]	
対象とする地域住民 (対象の範囲)		
取り組み方法・頻度		
運営 体制	運営する主体	
	運営に必要なスキル・資格	
	連携する外部主体	
	運営原資	
地域住民との調整協議状況 (今後の予定を含む)		
入居者と地域住民の交流促進のための工夫点 (過去の実績を踏まえ)		
本取組みのための参考になっている先事例		

要件③で3) に●をつけた場合は、取り組み内容について、具体的に詳しく記入してください。

* 取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

4) に該当する場合、次の内容を記入してください。

入居者の社会参加促進のための具体的な内容		
対象とする入居者・人数	入居者の内、	左記で「一部」を選択した場合、対象を限定する理由を記載してください
	[全員 ・ 一部]	
具体的な方法		
連携する外部主体 (現時点の連携状況を含む)		
運営体制	運営する主体	
	運営に必要なスキル・資格	
	運営原資	
入居者の社会参加促進のための工夫点 (過去の実績を踏まえ)		
本取組みのための参考としている先行事例		

* 取組が複数ある場合、適宜、表をコピーして増やしてください。

要件③で4) に●をつけた場合は、取り組み内容について、具体的に詳しく記入してください。

5) に該当する場合、次の内容を記入してください。

住まいに導入するIoT 技術について、具体的な計画内容について記入してください。

要件③で5) に●をつけた場合は、取り組み内容について、具体的に詳しく記入してください。

(様式 1 - 応募要件確認④~⑪)

要件を満たす場合は●を入れる。なお、全ての要件を満たさない場合は申請できません。		
要件④	取組内容を報告するとともに、国による情報発信等に協力するものであること	●
要件⑤	新築する住宅またはシェアハウスの立地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 9 条第 1 項に規定する土砂災害特別警戒区域に原則として該当しないこと（ただし、令和 3 年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く）。 加えて、建築基準法第 39 条第 1 項に規定する災害危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第 3 条第 1 項に規定する急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり等防止法第 3 条第 1 項に規定する地すべり防止区域と重複する区域に限る。）に原則として該当しないこと（ただし、令和 5 年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く）	●
要件⑥	「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設された住宅またはシェアハウスのうち、3 戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものに原則該当しないこと（ただし、令和 4 年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）	●
要件⑦	住宅・建築物の新築を行う場合は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 2 条第 1 項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に原則として適合すること（ただし、令和 3 年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く）	●
要件⑧	階数が 2 階建て以下、かつ、床面積が 500 ㎡以下の木造の ZEH 水準の住宅またはシェアハウスを整備する場合には、以下の A～C のいずれかの住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和 4 年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く） A 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅 B 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準（案）又は政省令・告示等公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅 C 現行の住宅性能表示制度における耐震等級 3 を満たす住宅 また、階数が 2 階建て以下、かつ、床面積が 500 ㎡以下の木造の ZEH 水準を満たさない住宅またはシェアハウスを新築する場合（建替える場合を含む）で、補助事業者と建築主または買主が別の場合は、上記 A～C のいずれかの住宅とするか、それが難しい場合は建築主又は買主に対してイ及びロの事項の説明を行ったうえで同意を得た住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和 5 年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く） イ 国土交通省において、令和 5 年 12 月時点での基準の見直し（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和 7 年 4 月以降に建築される木造住宅が満たすべき基準となること。 ロ 当該住宅が、上記見直しにより、公布後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。	●
要件⑨	令和 6 年度中に事業に着手するものであること	●
要件⑩	同一年度の「支援付き住宅型」「子育て住宅型」「子育て公営住宅型」への応募は、一度のみとする	●
要件⑪	住宅またはシェアハウスの整備を行う場合は、世帯間の互助や交流を生み出す環境整備を図るため、コミュニティスペース等の生活支援拠点や地域交流拠点などの環境整備を併せて行うこと（住宅またはシェアハウス内の共同空間の整備を含む。ただし、令和 5 年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く）	●

応募要件を満たしていることを確認し、項目にチェック（●）を入れてください。

* 要件①～⑪までの全てに●が入らないと要件を満たせません。

* 応募要領「2.1 応募の対象となる事業」を参照

様式2-1の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式2-1)
【支援付き住宅型】

応募内容

1. 事業実施場所

*様式2[参考資料]①に、事業実施所の位置図を添付してください。

2. 対象者属性

*最も重視する対象者:●、重視する対象者:○を記入してください。

<input checked="" type="radio"/>	高齢者	<input checked="" type="radio"/>	子育て世帯	<input type="radio"/>	左記以外の対象者	<「左記以外の対象者」を自由記入> 外国人
<input type="radio"/>	障害者					

該当対象者に丸(●または○)を入れてください。

「最も重視する対象者 = ● (一つ)」

「重視する対象者 = ○ (複数可)」

「左記以外の対象者」に丸した場合、具体的対象者属性を記入してください。

3. 本応募事業の内容

(1) 事業の課題の設定 (本事業を実施する背景)

- 対象地域の実情や問題を明確に記入
- 地域の実情、問題を踏まえて、対象者が地域や在宅生活を続けるための地域課題 (どのような住環境を整備すべきか等) を簡潔に記入してください。

(2) 事業の全体像 (応募事業のポイント)

- 3(1)で設定した課題に対して、適切かつ具体的な解決方策となる本応募事業のポイントを記入してください。
- その上で、本応募事業で行う事業内容を簡潔に記入してください。

様式2-2の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。必ずA4縦1枚に収めてください。

(様式2-2)
【支援付き住宅型】

様式2-2を記入する前に、様式4-1及び4-2を作成し、その内容を下記に記入してください。

(3) 具体的な応募事業の内容 (補助要望内容)

1) 住宅等の整備

① 建物に整備する住宅・施設内容

例

<建物概要>

棟番号	建物名称	工事種別	構造	地上階数	取得状況等		建物の竣工年次 (改修の場合は当初の年次)
					土地	建物	
1	〇〇ハイム	改修	RC造	3階	借地契約済み	取得済み	1985年
2	▲▲ハイム	建設	RC造	3階	取得済み	取得予定	2025年
3				階			
4				階			
5				階			

[建物に整備する住宅内容]

棟番号	整備する住宅の戸数	戸当たり面積		整備する住宅の特記すべき特徴(サービスを含む)
		最小面積	最大面積	
1	0戸			
2	20戸	25㎡	30㎡	多世代の入居者が共同利用できるスペースの配置

[建物に整備する施設内容]

棟番号	整備する施設数	整備施設内訳	整備する施設の特記すべき特徴(サービスを含む)
1	2施設	・交流サロン ・高齢者向け住宅 (サービス付き高齢者向け住宅の登録条件を満たさないため、施設扱い)	子ども食堂機能を併せ持つ
2	施設		

[環境整備の内容]

要件⑩で求める「世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るための環境整備」の内容について具体的に記入してください。

様式2-2を記入する前に、必ず様式4-1及び4-2を作成してください。

- 様式4-1で、整備する住宅・施設の内容の詳細について、建設または改修する建物の棟毎に記入。

⇒ 様式4-2に建物概要が自動転記されます。

- 様式4-2の内容と整合するように、様式2-2の赤破線の内容を記入してください。

- 住宅・施設の特記すべき特徴を簡潔に記入してください。

- 建築・空間計画でアピールすべき内容を明瞭に記入してください。

様式2-3の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式2-3)
【支援付き住宅型】

● 建築・空間計画のアピールポイント *様式2[参考資料]で補足資料をつけることができます。

例

2) 技術の検証 *実施項目は、様式5及び6-1と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

例

実施項目	技術・システムの特徴と本提案事業への活用効果(作業仮説)	技術検証したい内容	技術検証のための調査方法
○○技術の検証	本事業で活用する技術・システムの特徴(先進性・モデル性)を説明するとともに、本提案事業に活用することで期待される効果等明示してください(作業仮説の設定)。	左記の作業仮説を踏まえ、本調査で技術検証する内容を記入してください。	検証にあたる具体的な調査方法について、記入してください。複数の調査を行う場合、下記のように「通し番号」と「タイトル」をつけ、調査概要を記入してください。 (例) ①□□調査：調査の概要 ②△△調査：調査の概要

● 技術検証する内容について具体的に記入してください。

応募要領 2.3.1 補助対象費用 (2)技術の検証に要する費用

* 補助対象とする「技術」とは、入居後の入居者の見守りや自立支援等の推進のために実施する技術を指します。

高齢者等の生活を支援するための建築や設備・機器に対する技術の他、人的な生活支援サービスの提供のあり方、住宅・施設の運営方策の検討(マニュアルの作成)等も対象になります。

● 様式2-3の「実施項目」と様式5、様式6-1の「実施項目」を整合させてください。

● 複数の調査を行う場合、実施項目に「調査方法」で記入した「通し番号」と「タイトル」を加えてください。
(例) ○○技術の検証 (①□□調査)
○○技術の検証 (②△△調査)

● 「実施項目」は必ず、様式5及び様式6-1の「実施項目」と整合させてください。

3) 情報提供及び普及 *実施項目は、様式5及び6-1と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

例

実施項目	具体的な内容	目的(応募事業にどのように役立つか)
●●活動の参加者募集の情報発信	●●活動の周知・活動内容を周辺地域への周知 等	●●活動の周辺地域への周知により参加者の確保、技術の検証調査のサンプル数を確保

● 本応募事業で情報提供及び普及したい内容について、具体的に記入してください。
* 本応募事業に関連する内容に限ります。
(例えば、代表応募者の活動全体に対する情報提供及び普及内容は含まれません)

様式2 [参考資料]①の記入要領

A4 縦1枚に見やすく配置してください。

(様式2 [参考資料] ①)
【支援付き住宅型】

応募事業関連図面等

事業実施場所の位置図
※対象敷地周辺の市街地状況、鉄道駅との位置関係、公共公益施設等の立地状況を把握できる図面 (対象敷地から半径 500m~1km 程度の範囲を想定)
事業実施場所(敷地)状況図
※事業実施場所の敷地形状、隣地の状況(隣地の建物の位置等)、接道する道路の状況(幅員等)がわかる図面

- 事業実施場所、鉄道駅、主な公共公益施設等、事業実施場所と周辺市街地の状況がわかる図面を添付してください。
- GIS データ、グーグルマップ等の地図を活用する等、見やすくなるように工夫してください。
(図面の出所は明示してください)

- 事業実施場所の敷地形状、接道状況(道路幅員情報も含める)、周辺建物の状況がわかる図面を添付してください。
- 情報不足な図面、不鮮明等図面の場合、図面を出し直していただくことがありますので、注意してください。

様式2 [参考資料]②の記入要領

必要に応じて枚数を増やしてください。

(様式2 [参考資料] ②)
【支援付き住宅型】

応募事業関連図面等

本応募事業で整備する住宅等の計画図

※配置図、平面図、完成予想図(パース等)、建築・空間計画のアピールポイント等
必要に応じて、枚数を増やして、複数の図面を添付

- 整備する住宅等の内容がわかる図面（配置図、平面図（各階）、完成予想図（パース、模型等）を添付してください。
- その他建築・空間計画のアピールポイント等の図面を添付してください。

様式2 [参考資料]③の記入要領

必要に応じて枚数を増やしてください。

(様式2 [参考資料]③)
【支援付き住宅型】

応募事業関連図面等

(工事種別が「建設」の場合) 対象敷地の現状、周辺との関係がわかる写真等

※敷地の現状がわかる写真 (周辺建物や接道道路等の関係がわかる写真)

工事種別が「建設」の場合

- 事業実施場所の敷地の現状 (周辺建物や接道道路等の関係等) がわかる写真を添付してください。

様式2 [参考資料]④の記入要領

必要に応じて枚数を増やしてください。

(様式2 [参考資料]④)
【支援付き住宅型】

応募事業関連図面等

(工事種別が「改修」の場合) 改修前の現状がわかる資料

※改修前の現状の図面、写真 (建物外観、建物内部、周辺建物関係がわかる写真)

工事種別が「改修」の場合

- 事業実施場所の改修前の建物外観、建物内部、周辺建物関係等がわかる図面や写真を添付してください。

● 確認済証・検査済証の有無

※ 保管している場合は「●」、保管していない場合は「×」を記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

棟番号 (様式4-1の棟番号毎)	確認済証の有無	検査済証の有無
1	●	●
2	●	●
3		
4		
5		

本応募事業で改修する建物の確認済証と検査済証の有無について、様式4-1の棟番号毎に、●か×を記入してください。

様式3-1の記入要領

黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

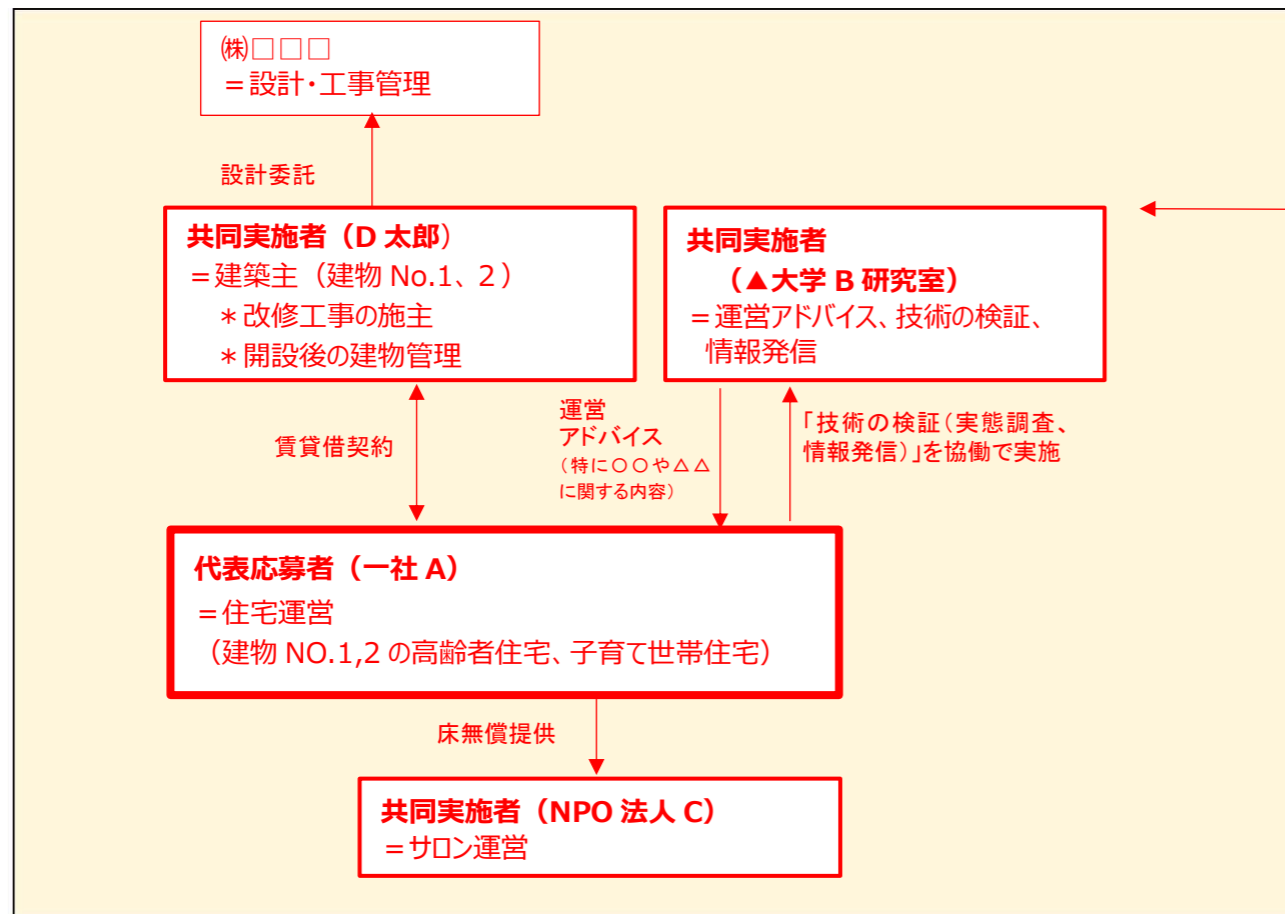
(様式3-1)
【支援付き住宅型】

事業の実施体制等

1. 事業実施体制

応募事業の実施を通じて、住まいの開設・運営、見守りや自立支援にあたる、代表応募者、共同実施者、関係主体（居住支援協議会、地方公共団体、建物の家主、サービス提供主体、地域住民等）の事業実施・推進体制について、主体の関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を明確に記してください。

例



● 事業の実施にあたる、代表応募者、共同実施者、その他の役割分担や主体の具体的な関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を文字や矢印を使用し、わかりやすく具体的に記入してください。
(連携・協力関係、情報交換等の関係が抽象的な内容は記載しないでください)

様式3-2の記入要領 黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式3-2)
【支援付き住宅型】

2. 代表応募者・共同実施者の概要 *特に「連絡担当者」の誤記には注意してください。評価事務局との連絡を行う担当者です。

(1) 代表応募者

団体概要	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		
連絡担当者	所属・役職名		
	氏名	フリガナ	
	電話番号		
	メールアドレス		

- 原則、評価事務局との連絡担当は、代表応募者です。平日（月～金）に確実に連絡がとれる連絡先を正確に記入してください。
- メールによる連絡を原則とするため、日常使用しているメールアドレスを必ず記入してください。

(2) 共同実施者

共同実施者①	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		
共同実施者②	法人等団体名	フリガナ	
	役職名		
	代表者氏名		
	業種		
	住所		
	電話番号		
	団体のホームページ (URL)		

(3) 設計 (予定) 者 / 施工 (予定) 者

設計 (予定) 者	設計者名	
	住所	
	電話番号	
	ホームページ (URL)	
	建築士登録番号	
	建築士事業所登録番号	
施工 (予定) 者	施工名	
	住所	
	電話番号	
	工務店のホームページ (URL)	
	建設業許可番号	

- 応募事業で整備する住宅等について、現時点の設計者、施工者の確定状況（予定を含む）を記入してください。

様式3-3の記入要領 黄色で着色された枠内に必要事項を入力。**必ずA4縦1枚に収めてください。**

(様式3-3)
【支援付き住宅型】

3. 類似実績 (代表応募者・共同実施者) *様式3-2に記入した提案者毎に直近類似実績を記入してください。

	事業名称等	事業期間	事業概要	URL
代表応募者				
共同実施者①				
共同実施者②				

- 代表応募者・共同実施者毎に、近年の類似実績を3事業程度記入してください。
- 代表応募者・共同実施者を合わせて3団体の場合は原則、本様式1枚に収めてください。
- 共同実施者が3団体以上の場合は、本様式枚数を増やしてください。

様式4-1を記入すると、様式4-2は自動転記されます。

(様式4-1)
[支援付き住宅型]

建物概要

棟番号	1	建物名称	〇〇ハイム
工事種別	[建設、改修、取得+改修、取得]から選択		改修
敷地	住所	(番地、号まで記入) 例：東京都港区南青山2丁目15号	〇〇県〇〇町〇丁目〇番地〇号
	都市計画区域	[市街化区域、市街化調整区域、区域区分のない都市計画区域、準都市計画区域、その他]から選択	市街化区域
	用途地域	(用途地域の指定状況)	近隣商業地域、第1種中高層住居専用地域
	敷地面積	数値を記入(単位:㎡)	1234.5 ㎡
	提案者からみた所有形態	[持地、借地、その他]から選択 (土地の所有者)	借地 ●●一郎
	取得状況等	[借地契約済み、借地契約予定]から選択 (借地契約締結時期)	借地契約済み 2018年 3月
	土砂災害特別警戒区域 ^{※1} の該当状況 ※土砂災害防止法9①	[敷地の全部が該当、敷地の一部が該当(整備する建物も該当)、敷地の一部が該当(整備する建物は該当しない)、敷地の全部が該当しない]から選択	
土砂災害警戒区域 ^{※2} の該当状況 ※土砂災害防止法7①	[敷地の全部が該当、敷地の一部が該当(整備する建物も該当)、敷地の一部が該当(整備する建物は該当しない)、敷地の全部が該当しない]から選択		
災害危険区域 ^{※3} であって、急傾斜地崩壊危険区域 ^{※2} または地すべり防止区域 ^{※3} と重複する区域の該当状況 ※1 建築基準法39① ※2 消防法30① ※3 地すべり等防止法30①	[敷地の全部が該当、敷地の一部が該当(整備する建物も該当)、敷地の一部が該当(整備する建物は該当しない)、敷地の全部が該当しない]から選択		
洪水浸水想定区域 ^{※1} または高潮浸水想定区域 ^{※2} で、想定浸水深が3m以上の区域の該当状況 ※1 水防法14④またはの ※2 水防法14③④	[敷地の全部が該当、敷地の一部が該当(整備する建物も該当)、敷地の一部が該当(整備する建物は該当しない)、敷地の全部が該当しない]から選択		
建物	階数	(地上●階、地下●階)	地上 3階 地下 0階
	延床面積	数値を記入(単位:㎡)	2345.6 ㎡
	着工年月(当初)	(●年●月)	1985年 5月
	竣工年月(当初)	(●年●月)	1985年 12月
	構造	[RC造、S造、木造、その他]から選択 (その他の内容)	RC造
	建築物エネルギー消費性能基準 ^{※1} への適合状況 ※建築物エネルギー消費性能基準2②(3)	[適合する予定、適合しない]から選択	
	耐震基準適合状況	[適合している、モデル事業の補助等で実施する改修工事にしり適合予定、改修予定有(様式4-3提出)]から選択	適合している
	関係法令への既存不適格の状況	[既存不適格等はない、既存不適格等がある]から選択 (既存不適格等の内容)	既存不適格等はない
	提案者からみた所有形態	[所有物件、賃貸借物件、その他]から選択 (建物の所有者)	所有物件 △△太郎
	取得状況等	[取得済み、取得予定]から選択 (取得時期)	取得済み 2018年 3月
補助要望部分	建物との関係	[建物の全部、建物の一部]から選択	建物の全部
	用途	[住宅、施設、住宅及び施設]から選択	施設
住宅部分	戸数(※)	数値を記入(単位:戸)	戸
	形式	[共同住宅、戸建て住宅、その他] (その他の内容)	
	供給形態	[賃貸住宅、分譲住宅、その他] (その他の内容)	
	戸当たり面積	最小面積 (数値を記入 単位:㎡) 最大面積 (数値を記入 単位:㎡)	㎡
	サービス付き高齢者向け住宅の登録基準への適合	[適合、不適合]から選択	
施設部分	施設数(※)	数値を記入(単位:施設)	2 施設
	施設数の内訳	(施設の数に応じて、それぞれの用途を記入)	・高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅の登録条件を満たさないため、施設扱い) ・交流サロン
補助要望外部分	用途	(補助要望外部分の用途) ※住宅については、戸数、形式、供給形態も記入	

※ 補助上限額算定に連動します。

【改修】の場合

の記入例

● 名称未確定の場合、仮称を記入してください。

● 整備する棟毎に、建物概要を記入してください。

● 棟番号は、様式4-2と様式2-2の番号がすべて整合していることを確認してください。

6棟以上ある場合は、事務局に相談してください。

● 改修する場合は、改修後の階数、面積、構造を記入してください。

● 着工および竣工した当初の年月を記入してください。

● 耐震基準適合状況について該当するものをプルダウンから選択してください。

● 「耐震改修予定が有る」に該当する場合は、様式4-3(ワード)を記入してください
* 応募要領「2.3.2(1)②b」改修の場合」を参照

● 既存不適格がある場合、その内容(容積率、高さ、接道条件等)も明記してください。
* 応募要領「2.3.2(1)②b」改修の場合」を参照

● 計画図(様式2[参考資料]②)で、住戸数、施設数も把握できるように明示してください。

● 住宅の整備は、原則として、住戸面積及び設備が、「サービス付き高齢者向け住宅の登録基準を満たすもの」とします。この基準を満たさない場合、原則、施設の整備となります。
* 応募要領「2.3.2(1)②」を参照

● 「工事種別」を選択してください。記入不要な欄には自動的に網掛けされます。

工事種別は、下記の定義に基づいて判断してください。

- 「建設」
本事業の補助を受けて、住宅等を新たに建設するもの
- 「改修」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を改修(ただし、面積が増加する増築は「建設」)するもので、当該住宅等を取得済みで、または取得せずに実施するもの
- 「取得+改修」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を新たに取得し、先導的な改修を行うもの
- 「取得」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を新たに取得するもので、当該住宅等を改修しないもの(取得した住宅等を活用して先導的な取り組みを行う場合に限り)ます

* 応募要領「2.3.2(1)②a」建設・取得の場合」を参照

様式4-1を記入すると、様式4-2は自動転記されます。

(様式4-1)
【支援付き住宅型】

の記入例

- 棟番号**
- 整備する棟毎に、建物概要を記入してください。
 - 棟番号は、様式4-2と様式2-2の番号がすべて整合していることを確認してください。

6棟以上ある場合は、事務局に相談してください。

建物概要		棟番号	建物名称
		2	▲▲ハイツ
工事種別		建設	
敷地	住所	〇〇県〇〇町〇丁目〇番地〇号	
	都市計画区域	市街化区域	
	用途地域	近隣商業地域、第1種中高層住居専用地域	
	敷地面積	1234.5 m ²	
	提案者からみた所有形態	持地	
	取得状況等	取得済み 2018年 3月	
建物	土砂災害特別警戒区域 ^{※1} の該当状況	敷地の全部が該当しない	
	土砂災害警戒区域 ^{※2} の該当状況	敷地の全部が該当しない	
	災害危険区域 ^{※3} であって、急傾斜地崩壊危険区域 ^{※4} または地すべり防止区域 ^{※5} と重複する区域の該当状況	敷地の全部が該当しない	
	洪水浸水想定区域 ^{※6} または高浸水想定区域 ^{※7} で、想定浸水深が3m以上の区域の該当状況	敷地の全部が該当しない	
	階数	地上 3階 地下 0階	
延床面積		2345.6 m ²	
着工(予定)年月		2025年 2月	
竣工(予定)年月		2025年 6月	
構造		RC造	
建築物エネルギー消費性能基準 ^{※8} への適合状況		適合する予定	
耐震基準適合状況		適合している、モデル事業の補助等を実施する改修工事により適合予定、改修予定有(様式4-3提出)から選択	
関係法令への既存不適格の状況		既存不適格等はない、既存不適格等があるから選択	
提案者からみた所有形態		所有物件	
取得状況等		取得予定 2025年 6月	
補助要望部分		建物との関係	
用途		住宅	
住宅部分	戸数(※)	20戸	
	形式	共同住宅	
	供給形態	賃貸住宅	
	戸当たり面積	最小面積 (敷地を記入 単位: m ²) 25 m ² 最大面積 (敷地を記入 単位: m ²) 30 m ²	
施設部分	リース付き高齢者向け住宅の登録基準への適合	適合	
	施設数(※)	施設	
補助要望外部分		施設数の内訳	
用途		(補助要望外部分の用途) ※住宅については、戸数、形式、供給形態も記入	

● 名称未確定の場合、仮称を記入してください。

- 建設予定地の災害危険性について、該当する内容をプルダウンで選択してください。
 - 各内容について不明な場合は、市区町村の担当課で確認してください。
 - 災害危険性の状況次第で、補助対象外や補助率が1/2になる場合があります。
- * 応募要領 2.1 共通要件、2.3.2 補助額を参照

● 整備する建物階数、面積、を記入してください。

● 着工および竣工の予定年月を記入してください。

● 省エネ性能基準への適合状況を明示してください。

- 「工事種別」を選択してください。記入不要な欄には自動的に網掛けされます。
- 工事種別は、下記の定義に基づいて判断してください。
- 「建設」
本事業の補助を受けて、住宅等を新たに建設するもの
 - 「改修」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を改修(ただし、面積が増加する増築は「建設」)するもので、当該住宅等を取得済みで、または取得せずに実施するもの
 - 「取得+改修」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を新たに取得し、先導的な改修を行うもの
 - 「取得」
本事業の補助を受けて、既存の住宅等を新たに取得するもので、当該住宅等を改修しないもの(取得した住宅等を活用して先導的な取り組みを行う場合に限りです)
- * 応募要領 2.3.2(1)②を参照

● 計画図(様式2 [参考資料] ②)で、住戸数、施設数も把握できるように明示してください。

※ 補助上限額算定に連動します。

様式4-2の記入要領

様式4-1の内容が正しく転記されているか、確認してください。

- 様式4-1を記入すると、様式4-2は自動転記されます。
この内容を確認した上で様式2-2の表を記入してください。

(様式4-2)
【支援付き住宅型】

建物概要のまとめ

※様式4-1に記入した内容が、自動で当様式に転記されます。
※当様式の内容を、様式2-2「(2) 具体的な提案事業の内容(補助要望内容) 1) 住宅等の整備」の表に反映させてください。

<建物概要>

棟番号	建物名称	工事種別	構造	地上階数	取得状況等		建物の竣工年次 (改修の場合は当初の年次)
					土地	建物	
1	〇〇ハイツ	改修	RC造	3階	借地契約済み	取得済み	1985年
2	▲▲ハイツ	建設	RC造	3階	取得済み	取得予定	2025年
3							
4							
5							

<建物に整備する住宅の内容>

棟番号	整備する住宅の戸数	戸当たり面積	
		最小面積	最大面積
1	0戸		
2	20戸	25㎡	30㎡
3			
4			
5			

<建物に整備する施設の内容>

棟番号	整備する施設数	整備施設内訳
1	2施設	・高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅の登録条件を満たさないため、施設扱い)・交流サロン
2	0施設	
3		
4		
5		

様式5の記入要領

黄色で着色されたセル及び年月欄に必要事項を入力してください。

- 本様式には、補助対象となる事業工程について記入してください。
- 補助対象外の内容について工程を示す場合は、別紙（任意様式）に作成してください。

(様式5)
【支援付き住宅型】

事業実施工程

※補助対象とする整備内容について、実施項目毎に工程を記入してください。（実施項目は、様式2、様式6-1と整合させてください）。

事業期間（予定含む）： 令和6年 10月 ~ 令和8年 9月

- 事業期間をプルダウンから選択してください。下表の事業期間と整合させてください。

ここまでに着手→

実施項目	令和6年度												令和7年度												令和8年度											
	令和6(2024)年						令和7(2025)年						令和8(2026)年						令和9(2027)年																	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
調査設計計画	調査設計計画（子育て向け住宅）																																			
	調査設計計画（高齢者向け住宅）																																			
住宅等の整備	住宅建設（子育て向け住宅）																																			
	施設建設（高齢者向け住宅）																																			
	施設建設（交流サロン）																																			
技術の検証	○○技術の検証（①□□調査）																																			
	○○技術の検証（②△△調査）																																			
情報提供及び普及	●●活動の参加者募集の情報発信																																			

- 様式6-1に記入する項目とを整合させてください。

- 様式2-3及び様式6-1の実施項目と整合させてください。
- 実施項目が複数の調査項目になる場合は、様式2-3で記した通り、調査毎に工程をいれてください。

- イベントなど開発時期の予定がわかるものは、該当する月に予定を記入してください。

- 各項目の実施期間のセルをグレーで塗りつぶしてください。

様式6-1を記入すると、様式6-2の一部は自動計算されます。すべて消費税抜きで入力してください。単位は、[千円]です。

(様式6-1)
【支援付き住宅型】

事業費内訳

※補助対象とする整備内容の項目については、様式2、様式5と整合させてください。
※金額は、千円未満の金額を切り捨て、[千円]を単位として入力してください。消費税抜きの金額を入力してください。

実施項目	単価 [千円]	令和6年度		令和7年度		令和8年度		計	
		数量	計	数量	計	数量	計		
調査設計計画	住宅	調査設計計画 (子育て向け住宅)	2,000	1.0	2,000	0	0	0	2,000
		小計		2,000		0		0	2,000
調査設計計画	施設	調査設計計画 (高齢者向け住宅)	2,000	1.0	2,000	0	0	0	2,000
		小計		2,000		0		0	2,000
住宅等の整備	建設	住宅建設 (子育て向け住宅)	9,000	8.0	72,000	12.0	108,000	0	180,000
		小計		72,000		108,000		0	180,000
住宅等の整備	取得								
		小計		0		0		0	0
住宅等の整備	改修								
		小計		0		0		0	0
施設等の整備	建設								
		小計		0		0		0	0
施設等の整備	取得								
		小計		0		0		0	0
施設等の整備	改修	施設建設 (高齢者向け住宅)	15,000	0.4	6,000	0.6	9,000	0	15,000
		施設建設 (交流サロン)	500	1.0	500	0	0	0	500
		小計		6,000		9,500		0	15,500
技術の検証	技術の検証	〇〇技術の検証 (①□□調)	900	0.5	450	0.5	450	0	900
		〇〇技術の検証 (②△△調)	100	1.0	100	0	0	0	100
		小計		0		550		450	1,000
情報提供及び普及	情報提供及び普及	●●活動の参加者募集の情報発信	300	1.0	300	0	0	0	300
		小計		0		300		0	300
合計				82,000		118,350		450	200,800

- 調査設計計画、住宅等の整備**
- 様式2-2及び様式4に記入した、住宅・施設別・工事種別毎に、実施項目名を記入してください。
 - 「取得+改修」については、「取得」にかかる事業内容と、「改修」にかかる事業内容を分けて記入してください。
 - 様式5に記入した「調査設計計画」と「住宅等の整備」の項目とを整合させてください。

- 技術の検証、情報提供及び普及**
- 様式2-3及び様式5に記入した「技術の検証」「情報発信及び普及」の実施項目と整合させてください。

- 実施項目毎に「単価」を設定してください。
- 例えば、
- * 調査設計計画費用は「一式」
 - * 住宅・施設の建設・改修費は、「建物単位あるいは住戸単位」
 - * 会合の開催費は「会毎の費用」等

- 実施項目毎に、実施年度の整備する「数量」を記入してください。
- 例えば、
- * 調査費は実施年度 = 1
 - * 住戸整備費は、整備戸数、施設整備費は、施設数

- 複数年度にまたがる場合、年度毎の事業期間で割り戻し、各年度の数量を記入してください。
- 例) 子育て向け住宅 = 20戸整備
事業期間 = 5ヵ月 = 2ヵ月 (R6) + 3ヵ月 (R7)
R6の整備戸数 = 20 × 2 / 5 = 8戸
R7の整備戸数 = 20 × 3 / 5 = 12戸

実施項目に記入できる内容は、「補助対象」になり得る項目だけです。
* 応募要領「2.3 補助対象及び補助額」を必ず参照してください。

単価の根拠となる「見積書等」を添付してください。

(様式6-2)
【支援付き住宅型】

事業費・補助要望額

提案事業が選定された場合でも、全ての補助要望内容・補助要望額が対象にならない場合があります。
選定段階では、各選定提案に対する補助要望額等の上限が確定されますが、その後、事務局と調整し、個別の事業内容や補助額等について調整させていただきます。

※補助要望額は、補助率による上限額【a】、戸数・施設数あたりの上限額【b】のいずれか低い額に収まるように、千円未満を切り捨てて入力してください。

調査設計計画	工事種別ごとの戸数/施設数	事業費 [千円]				補助上限額 [千円]		補助要望額 [千円]	要件適用後補助要望額 [千円]	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	計	補助率による上限額【a】	戸数・施設数あたり上限額【b】			
調査設計計画	住宅		2,000	0	0	2,000	1,333 (2/3)	1,333	1,333	
	施設		2,000	0	0	2,000	1,333 (2/3)	1,333	1,333	
住宅等の整備	住宅	建設	20 戸	72,000	108,000	0	180,000	18,000 (1/10)	40,000 (200万円/戸)	18,000
		取得	0 戸	0	0	0	0 (1/10)	0 (200万円/戸)		0
		改修	0 戸	0	0	0	0 (2/3)	0 (300万円/戸)		0
	施設	建設	0 施設	0	0	0	0 (1/10)	0 (2,000万円/施設)		0
		取得	0 施設	0	0	0	0 (1/10)	0 (2,000万円/施設)		0
		改修	2 施設	6,000	9,500	0	15,500	10,333 (2/3)	60,000 (3,000万円/施設)	10,333
技術の検証			0	550	450	1,000	666 (2/3)		666	
情報提供及び普及			0	300	0	300	200 (2/3)		200	
合計			82,000	118,350	450	200,800			31,865	

- 次のいずれかの地域において、住宅の建設（新築）を実施する場合は✓を入れてください。
 市街化調整区域かつ土砂災害警戒区域又は浸水想定区域
 (洪水・高潮浸水想定区域であって、浸水想定高さ3m以上の区域) で新築住宅を整備する場合
- 次のいずれかの地域において、新築住宅の取得を実施する場合は✓を入れてください。
 市街化調整区域かつ土砂災害警戒区域又は浸水想定区域
 (洪水・高潮浸水想定区域であって、浸水想定高さ3m以上の区域) の新築住宅を取得する場合

※応募要領2.4.2補助額に記載の(i)かつ(ii)の区域に係る要件

資金計画

項目	資金 [千円]	事業費 [千円]
自己資金	108,935	
補助金 (上表の合計欄から自動転記)	31,865	
借入金 返済期間:	60,000	200,800
その他 内容:		
合計	200,800	

本提案以外の補助事業への応募状況 (補助要望額の重複)

※今回補助対象となるものを、他の補助事業に応募 (申請) している場合は、申請している補助事業の名称を必ず記入してください。
また、補助対象となる範囲が異なる場合でも、他の補助事業の名称と補助対象範囲等を記入して下さい。

他の補助事業への応募 (地方自治体独自の補助事業も含む) [なし、あり]	あり	
他の補助事業への応募がある場合	応募事業の正式名称	〇〇補助事業
	実施主体	〇〇県
	補助対象経費の具体的な内容 (本事業との補助対象の区分の考え方も含む)	●●●●
	補助対象額(重複分) [千円]	なし

- 様式6-1を記入すると、様式6-2の住戸数、施設数、事業費、補助上限額が自動計算されます。
- 黄色で着色されたセルのみを入力してください。

- 「補助上限額」は、「補助率で算定【a】」、「戸数・施設数で算定【b】」のいずれか低い金額になります。
* 応募要領「2.3.2 補助額」を参照

- 項目毎の「補助上限額」を踏まえ、「補助要望額」を記入してください

- 補助要望額の合計が計算されます。
- 1 案件あたりの補助上限額 (3 億円/案件) を超えていないことを確認してください。

- 建設予定地の災害危険性等について該当する場合はプルダウンで✓を選択してください。
- 補助上限額【a】の数値が変更されます。

- 総事業費に対して、補助金以外の資金の考え方を記入してください。
- 事業費と資金合計が合致しているか確認してください。

- 「他の補助事業への応募」の有無を選択してください。
- 「ある」を選択した場合は、他の補助事業の内容等を記入してください。
- 「なし」を選択した場合、「他の事業への応募がある場合」の記入欄は網掛け (記入不要) が表示されます。